

宮前ガバナンス7月号

連載寄稿

「救急搬送、時短のカギは療養病床」

川崎市議会議員 石田やすひろ

川崎市は救急要請から搬送先の病院が決定するまでの重症患者現場滞在時間が30分以上という割合が、全政令指定都市でワースト1という状況が続いています。早急な改善が必要です。

この要因の1つに療養病床の不足があります。一般病床が主に急性期（病態が不安定な状態）治療によりある程度安定した状態の疾患を扱うことに対し、療養病床は主に慢性期（症状が安定した時期）の疾患を扱います。療養病床は救急患者が急性期を脱した後の受け皿で、この不足が結果

として搬送先が決まらない状況を生んでいます。

川崎市の療養病床は人口10万人に対しての全国平均265人に比べ85床と全国



川崎市立犬蔵中学校卒業、明治大学大学院（公共政策修士）修了、国会議員の秘書を経て1999年28歳初当選。現在3期目。子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現をしている。議会発言後は、必ず駅頭や広報紙を作成しその内容について積極的に市政報告を実施。

その他 ブログ等は

市議会議員 石田やすひろ

検索

で一番少なく、また稼働率は91%とほぼ満床に近い状況です。しかし、現在、川崎市内では、法律上、病床を増やすことは許されていません。残された道の1つとしてあるのが稼働率70%の一般病床の活用。療養病床へ転換することで、救急医療にも貢献できるものと考えられています。

そこで自民党川崎市議団は、川崎社会保険病院関係者とともに川崎市に対して要望を行いました。川崎市に対する要望内容は、「川崎社会保険病院の一般病床の一部を療養病床へ転換するとともに療養病床（医療型）確保に向けた施策の強化と補助要綱の整備を求める要望」です。国では療養病床削減の議論が行われています。しかし、私は地域の実情にあつた制度としなければならぬと考えます。

今月の1枚

一般病床の療養病床転換を求めます。川崎社会保険病院にて

